

開発許可制度関係
参考様式

令和5年7月

長浜市

開発事業等に関する申請書等目次

名 称	様式集		規則等様式番号	ページ
開発計画事前審査願	様式 1	市開発事業に関する指導要綱	様式 1	1
開発行為許可申請書 (29条第1項)	様式 2	都市計画法施行規則16条		2
開発行為許可申請書 (29条第2項)	様式 2-1	都市計画法施行規則16条		3
開発行為協議書	様式 2-2	市都市計画法等施行細則 2 条	様式10- 2	4
設計説明書	様式 3	市都市計画法等施行細則 2 条	様式 8- 1	5
設計説明書	様式 3-1	市都市計画法等施行細則 2 条	様式 8- 2	6
都市計画法第32条の規定に基づく同意申請書	様式 4	開発許可制度の取扱い基準		7
都市計画法第32条による協議について	様式 4-1	開発許可制度の取扱い基準		8
都市計画法第32条による協議公共施設一覧表	様式 4-2	開発許可制度の取扱い基準		9
資金計画書	様式 5	都市計画法施行規則第16条		10
資金計画書	様式 5-1	都市計画法施行規則第16条		11
設計者の資格調書	様式 6	市都市計画法等施行細則 3 条	様式32	12
申請者の資力信用調書	様式 7	市都市計画法等施行細則 3 条	様式33	13
工事施行者の工事能力調書	様式 8	市都市計画法等施行細則 3 条	様式34	14
開発区域内権利者一覧表	様式 9	市都市計画法等施行細則 3 条	様式35	15
開発行為施行同意書	様式 9-1	市都市計画法等施行細則 2 条	様式 9	16
開発行為変更許可申請書	様式 1 0	市都市計画法等施行細則 2 条	様式11	17
開発行為変更協議書	様式 1 0-1	市都市計画法等施行細則 2 条	様式14- 2	18
開発行為変更届出書	様式 1 1	市都市計画法等施行細則 2 条	様式13	19
工事着手届出書	様式 1 2	市都市計画法等施行細則 5 条	様式36	20
工事完了届出書	様式 1 3	都市計画法施行規則第29条		21
公共施設工事完了届出書	様式 1 4	都市計画法施行規則第29条		22
工事完了公告以前の建築等承認申請書	様式 1 5	市都市計画法等施行細則 2 条	様式15	23
開発行為に関する工事の廃止の届出書	様式 1 6	都市計画法施行規則第32条		24
地位承継届出書	様式 1 7	市都市計画法等施行細則14条	様式39	25
地位承継承認申請書	様式 1 8	市都市計画法等施行細則 2 条	様式23	26
建築物特例許可申請書	様式 1 9	市都市計画法等施行細則 2 条	様式17	27
予定建築物以外の建築等許可申請書	様式 2 0	市都市計画法等施行細則 2 条	様式19	28
建築物の新築、改築また用途の変更許可申請書	様式 2 1	都市計画法施行規則第34条		29
建築物概要書	様式 2 2	市都市計画法等施行細則11条	様式38	30
分化調書	様式 2 3	開発許可制度の取扱い基準		31
収用対象事業による移転調書	様式 2 4	開発許可制度の取扱い基準		32
都市計画法第34条第13号の規定による届出書	様式 2 5	市都市計画法等施行細則 2 条	様式10	33
都市計画法による開発行為許可標識	様式 2 6	市都市計画法等施行細則 6 条	様式37	35
60条証明書	様式 2 7	市都市計画法等施行細則16条	様式40	36
都市計画法に適合する旨の建築物敷地調書	様式 2 7-1			37
開発登録簿謄本交付申請書	様式 2 8	開発登録簿閲覧等に関する規則10条	様式 2	38
計画概要書	様式 2 9	市開発事業に関する指導要綱	様式 2	39
工事着手届出書	様式 3 0	市開発事業に関する指導要綱	様式 3	40
工事完了報告書	様式 3 1	市開発事業に関する指導要綱	様式 4	41
公共施設工事完了届出書	様式 3 2	市開発事業に関する指導要綱	様式 5	42
協議及び調整結果報告書	様式 3 3	市開発事業に関する指導要綱	様式 6	43
開発指導要綱に基づく協定の締結願	様式 3 4	市開発事業に関する指導要綱	様式 7	45
公共施設引継書	様式 3 5			46
管理予定者との協議経過書	様式 3 6			47
中高層等建築物計画書	様式 3 7	市中高層等建築物に関する指導要綱	様式 1	48
報告書 (近隣関係者への通知、調整)	様式 3 8	市中高層等建築物に関する指導要綱	様式 2	49
中高層等建築物標識看板	様式 3 9	市中高層等建築物に関する指導要綱	様式 3	51
中高層等建築物標識設置届	様式 4 0	市中高層等建築物に関する指導要綱	様式 4	52
開発計画事前審査の要件に対する協議書	様式 4 1			53
開発協定書	協定書			54

開発計画事前審査願

年 月 日

長浜市長

あて

願出者 住 所

氏 名

電 話

次の開発計画について、事前審査を受けたく願います。

開 発 計 画 の 概 要	1 開 発 目 的					
	2 開発区域の位置					
	3 開発区域の面積	㎡				
	4 開発区域の概要 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 該当する事項を ○で囲んで下さい。 </div>	4-1		4-2		4-3
		市街化区域	(用途地域を記載のこと)	関係法令	砂防法 地すべり等防止法 河川法 道路法 森林法 自然公園法 農地法 法定外公共物 (里道・水路) 文化財保護法 風致地区 災害危険区域 急傾斜地崩壊危険区域 土砂災害特別警戒区域	登記簿謄本の地目
市街化調整区域		法第34条第()号該当 提案基準 ()				
非線引都市計画区域		(用途地域を記載のこと)	現況の地目			宅 地 田 畑 山 林 雑種地 その他
都市計画区域外						
宅地造成工事規制区域	内 ・ 外					
5 工事施行者住所 氏名、工事予定 年月日等			工事着工予定年月日			
			工事完了予定年月日			
6 設計者の住所, 氏名および 電話番号	住所 氏名 TEL		設計資格 (該当条項記載のこと) 都市計画法第31条、省令第19条 宅地造成等規制法第9条、政令第17条			
7 添 付 図 書	イ) 位置図 (A4) ロ) 字限図 (申請区域を黄色で着色) ハ) 現況図 ニ) 土地利用計画図 ホ) 造成計画平面図 ヘ) 排水施設計画平面図 ト) その他必要図 (縦断図、横断図、構造図、建築図面等) チ) 開発計画説明書 リ) 現況写真 ※市指導要綱で届ける場合は登記事項証明書を添付すること。					

正 副

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 長浜市長 あて 許可申請者 住所 氏名 電話		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 工事施行者住所・氏名・電話	
	5 設計者の住所・氏名・電話	
	6 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	8 開 発 の 目 的	イ 自己居住用、ロ 非自己居住用、 ハ 自己業務用、ニ 非自己業務用
	9 許 可 該 当 条 項	イ 第29条第1項、ロ 第34条第()号 ハ 第34条第14号提案基準()
	10 事 前 審 査 申 請 日 (滋賀県土地利用に関する指導要項第5条第1項届出日)	年 月 日
	11 事 前 審 査 結 果 通 知 日 (開発協定の締結指示通知日)	年 月 日
	12 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	

注1 ※印のある欄は記載しないこと。

注2 「12 その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合にはその手続きの状況を記載すること。

正 副

開 発 行 為 協 議 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為について協議します。 年 月 日 長浜市長 あて 協議者 住所 団体名 代表者名 電話		※受付確認欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 設 計 者 の 住 所 ・ 氏 名 ・ 電 話	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 開 発 の 目 的	
	8 協 議 該 当 条 項	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号

(注)

- ※印のある欄は記載しないこと。
- 「9 その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合にはその手続の状況を記載すること。

設 計 説 明 書

1 設 計 の 方 針	開発の目的							
	基本方針							
2 地 域 地 区 等	イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域 ハ 非線引区域 ニ 都市計画区域外		用途地域等					
	宅地造成工事 規制区域		内・外		そ の 他			
3 開 土 発 地 区 の 現 況 の	区 分	宅 地	農 地	山 林	里 道 ・ 水 路		その他	合 計
	面 積 ^{m²}							
	比 率%							100%
4 土 地 利 用 計 画	区 分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合 計
		住 宅 等	公益施設	道 路	公 園	その他		
	面 積 ^{m²}							
	比 率%							100%
5 公 益 施 設 の 整 備 計 画	公益施設の名称		敷地面積	管 理 者		整備計画（建設時期等）		
6 有効宅地面積		m ²	9 計画戸数		(一戸建、共同住宅)		戸	
7 農転用面積		m ²	10 開発区画数		区画			
8 一戸建平均敷地面積		m ²	11 計画人口		人			
12 上 水 道 施 設	イ 公営水道 ロ 簡易水道 ハ 専用水道		13 消 利 防 施 水 設	イ 消火栓 箇所 ロ 貯水槽 基 ハ その他		14 浄 化 槽 種 類	イ 個別合併処理浄化槽 ロ 集中合併処理浄化槽 ハ 公共下水道 ニ その他 ()	

- 注 1 開発の目的欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入してください。
- 2 基本方針欄には、計画上周辺地との関連や施行地の問題で特に注意する事項を記入してください。
- 3 公益施設の整備計画欄には、法第29条第1項第3号および政令第27条の公益施設について記入してください。
- 4 開発区域内の土地の現況および土地利用計画について開発区域を工区分割したときには、工区の内訳表を添付してください。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(公共施設の整備計画)

設 計 説 明 書

1 公共施設 の 種 類	2 番 号	3 概 要			4 管理者	5 用地の 帰 属	6 摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積			

- 注1 公共施設の整備計画には、法第4条第14項に定める公共施設について記入してください。
- 2 摘要欄には、費用負担の状況を記入してください。
- 3 実測図に基づく公共施設の新旧対照図を添付してください。
- 4 番号は、図面記載の番号と一致させてください。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

都市計画法第32条の規定に基づく同意申請書

年 月 日

長浜市長

あて

申請者住 所

氏 名

連絡先

下記のとおり長浜市所管の公共用財産を開発区域内に編入すること、及び新たに設置することとなる代替公共施設を長浜市所管の公共用財産とすることに同意いただきたく、都市計画法第32条の規定に基づき申請します。

記

- 1 開発行為の場所
- 2 開発行為の目的
- 3 開発行為の面積 m²
- 4 工 期
年 月 日から 年 月 日まで
- 5 編入の同意を求める長浜市所管の公共財産である公共施設
里道敷 m² 水路敷 m² 計 m²
(別添「従前の公共施設一覧表」のとおり)
- 6 新たに設置し、長浜市所管の公共用財産となる代替公共施設
道 路 m² 水 路 m² 計 m²
(別添「新たに設置される公共施設一覧表」のとおり)
- 7 添 付 書 類

(1) 位 置 図	(9) 利害関係者の同意書
(2) 平 面 図	(10) 設計説明書
(3) 公 図 写	(11) 官民境界確定協議書写
(4) 造成計画図	(12) 長浜市法定外公共物管理条例の許可書写
(5) 排水計画図	(13) 市との法32条協議書写
(6) 土地利用計画図	(14) 開発区域内権利者一覧表
(7) 求積図	(15) その他
(8) 構造図	

注1 所在の欄は、市、町、字名及び×××番地先と表示すること。

2 面積の欄は、少数第2位まで記入すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

年 月 日

長浜市長 あて
公共施設の管理者
政令第23条に定める者

開発者 住 所
氏 名
連絡先

都市計画法第32条による協議について

今般 を が開発するにあたり都市計画法第32条の規定に基づく協議(同意)が必要ですので関係図書を添えて協議致します。

記

添 付 図 書

- 1 新たに設置される公共施設一覧表
- 2 従前の公共施設一覧表
- 3 位 置 図
- 4 現 況 図
- 5 計 画 平 面 図

- 注1 協議する内容によって必要な図書を添付すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

新たに設置される
従前の公共施設一覧

(No.)

公共施設 の種類	番 号	概 要			管 理 者	用地の 帰 属	摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積			
		m	m	m ²			

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 金 償 還 額	
	計	

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科 目		年度	年度	合 計
支 出	用 地 費			
	工 事 費			
	整 地 工 事 費			
	道 路 工 事 費			
	排 水 施 設 工 事 費			
	給 水 施 設 工 事 費			
	附 帯 工 事 費			
借 入	事 務 費			
	借 入 金 利 息			
	借 入 金 償 還 額			
計				
収 入	自 己 資 金			
	借 入 金			
	処 分 収 入			
	宅 地 処 分 収 入			
補 助 負 担 金				
計				
借 入 金 の 借 入 先				

設計者の資格調書

設計者	フリガナ		生年月日	年 月 日生	
	氏名				
	住所	電話 ()			
1 建に 築よ する 法資 等格	資格内容	取得年月日		登録番号又は合格番号	
	技術士 (部門)				
	一級建築士 その他 ()				
2 最終 学歴	年 月 日 卒業・中退				
	学校名	学科名	修業年数	年	
3 実務 経歴	勤務先	所在地	職名	在職期間（合計年月）	
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
4 設計 経歴	事業主体	工事施工者	施行場所	面積	許認可番号 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
				m ²	第 号 年 月 日
5	都市計画法施行規則第19条の該当資格			第 1 号 (1ha以上20ha未満)	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト
				第 2 号 (20ha以上)	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト

注1 最終学歴欄には、設計資格に関係ある学歴を記入してください。

2 実務経歴欄および設計経歴欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。

3 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書、実務経歴等の証明書を添付してください。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

申請者の資力信用調書

許可申請者	住所又は所在地						電話	()
	氏名又は名称及びその代表者の氏名							
概要	設立年月日	年月日		資本金	千円			
	法令による登録等							
	従業員数	人（うち土木建設関係技術者 人）						
	前年度事業量	千円	資産総額	千円				
	前年度納税額	法人税又は所得税		千円	事業税		千円	
	主たる取引金融機関							
工事管理者住所氏名								
役員略歴	職名	氏名	年令	在社年数	資格、免許、学歴、その他			
			才	年				
			才	年				
			才	年				
宅地造成経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工完了年月		
				m ²	第 号 年月日	年月日～年月日		
				m ²	第 号 年月日	年月日～年月日		
				m ²	第 号 年月日	年月日～年月日		
				m ²	第 号 年月日	年月日～年月日		
				m ²	第 号 年月日	年月日～年月日		

注1 法令による登録等欄については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

2 次の書類を添付すること。

- (1) 直前2年分の法人税又は所得税の納税証明書
- (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票記載事項証明書）
- (3) 法人にあつては直前事業年度の財務諸表
- (4) 事業経歴書

工事施行者の工事能力調書

		許可申請者 氏 名					
工 事 施 行 者	住所又は 所在地						
	氏名又は 名称及び その代表 者の氏名	電話 ()					
法 令 に よ る 登 録 等				設 立 年 月 日	年 月 日		
				資 本 金			
				主たる取引金融機関			
建設業法第26条による 主任技術者住所氏名		電話 ()					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計	前納 年税 度額	法人税又は所得税	事 業 税
	人	人	人	人			
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年令	在社年数	資格、免許、学歴、その他		
			才	年			
			才	年			
			才	年			
			才	年			
宅 施 地 行 造 経 成 歴 工 事 等	注文主名	元請・下請けの別	工事施行場所	面 積	許認可番号年月日	完 成 年 月 日	
				m ²	第 号 年月日	年 月 日	
				m ²	第 号 年月日	年 月 日	
				m ²	第 号 年月日	年 月 日	
				m ²	第 号 年月日	年 月 日	
				m ²	第 号 年月日	年 月 日	

注1 工事施工者の建設業者登録証明書（登録を受けていない場合は、法人の登記事項証明書及び事業経歴書）を添付のこと。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表

物件の 種 類	所在地及び地番	権利の種別	権利者の氏名 又 は 名 称	同意の有無	摘 要

- 注1 物件の種類欄には、土地、建物等の種類を記入すること。
2 権利の種別欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。
3 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨記入すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

開 発 行 為 施 行 同 意 書

年 月 日

開発行為をしようとする者の
住所及び氏名又は名称

あて

住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定により開発行為を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となった場合についても異議ありません。

物件の種類	所在地及び地番	面積	権利の種別	摘要

注1 公共施設の用に供さない場合には、なお書き以下を2重線で抹消し訂正印を押印すること。

- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 3 本人（代表者）が署名しない場合は、記名押印してください。

正 副

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 長浜市長 あて 許可申請者 住所 氏名 電話		※手数料欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 工事施行者住所・氏名・電話	
	5 設計者の住所・氏名・電話	
	6 工事着手予定年月日	年 月 日
	7 工事完了予定年月日	年 月 日
	8 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	

注1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「8 その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合にはその手続きの状況を記載すること。

3 「1 開発区域に含まれる地域の名称」の欄から「7 工事完了予定年月日」の欄までについては、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

正 副

開 発 行 為 変 更 協 議 書

都市計画法第35条の2第4項の規定により、開発行為の変更について協議します。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年 月 日</div> 長浜市長 あて <div style="text-align: center; margin-left: 100px;"> 協議者 住所 団体名 代表者名 電話 </div>	※受付確認欄	
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 工事施工者住所・氏名・電話	
	5 設計者の住所・氏名・電話	
	6 工事着手予定年月日	年 月 日
	7 工事完了予定年月日	年 月 日
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
開発協議の協議番号	年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	

(注)

- 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 「8 その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合にはその手続の状況を記載すること。
- 3 「1 開発区域に含まれる地域の名称」の欄から「7 工事完了予定年月日」の欄までについては、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

長浜市長

あて

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項	
2 変 更 の 理 由	
3 開発許可の許可番号	年 月 日 第 号

注1 「1 変更に係る事項」の欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

長浜市長

あて

届出者 住所

氏名

開発行為に関する工事に着手するので、長浜市都市計画法等施行細則第 5 条の規定により
下記のとおり届け出ます。

記

1 開発許可番号	年 月 日 第 号	
2 開発区域に含まれる 地域の名称		
3 工事着工年月日	年 月 日	
4 工事施行者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	電話 ()

注 1 工事工程表を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

長浜市長

あて

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
年 月 日第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 工事を完了した区域 または工区に含まれる 地域の名称	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日 第 号

注1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

長浜市長

あて

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号
年 月 日第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した公共施設が存する 開発区域または工区に含まれる地 域の名称	
3 工事を完了した 公 共 施 設	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日 第 号

注 ※印のある欄は記載しないこと。

正 副

工事完了公告以前の建築物の建築又は特定工作物の建築承認申請書

都市計画法第37条第1項の規定により（建築物の建築・特定工作物の建設）の承認を申請します。				
長浜市長		あて		年 月 日
		承認申請者 住 所 氏 名 電 話		
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号			
2 建築物の建築又は特定工作物の建設をしようとする土地	所在・地番			
	地 目			
3 建築物又は特定工作物の用途				
4 地域地区の種別				
5 建築物又は特定工作物の概要	敷地面積に対する建築面積の割合	高 さ	壁 面 の 置 位	
	%	m	m	
	敷地面積	m^2	延べ面積	m^2
	建築面積	m^2	階建	
6 工事着手予定年月日	年 月 日			
7 承認申請の理由	別紙 理由書のとおり			
8 その他必要な事項				
9 受付番号				
※承認に付した条件				
※承認番号				

注1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 次の書類を添付すること。

- (1) 計画平面図（施工済みのものは黒色、施工中及び未着手のものは緑色で明示のこと。）
- (2) 配置図（建築等施行しようとする建築物等を明示のこと。）
- (3) 承認申請に係る理由及び工事完了年月日を記載した書面
- (4) 写真（全景、施工済みもの、施工中のもの及び未着手のもの写真）

3 この申請による承認を受けても、別に建築基準法による手続きが必要です。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

長浜市長

あて

届出者 住 所

氏 名

電 話

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日
第 号) を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
2 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の名称	
3 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	m ²

地位承継届出書

年 月 日

長浜市長 あて

承継人住所

氏名

電話

都市計画法第44条の規定により、開発（建築）許可に基づく地位を承継しましたので、長浜市都市計画法等施行細則第14条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 許可番号	年 月 日 第 号
2 被承継人	住所 氏名
3 承継の原因	
4 開発区域に含まれる地域の名称および面積	
5 承継年月日	年 月 日
※受付番号	年 月 日 第 号
※備考	

注1 ※印のある欄は記入しないこと。

2 承継の原因が相続の場合は承継者の住民票記載事項証明等を、合併の場合は合併後の登記事項証明書を添付すること。

正

副

地位承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により開発許可に基づく 地位の承継の承認を申請します。 年 月 日 長浜市長 あて 申請者 住所 氏名 電話		※ 手数料欄
1 許可番号	年 月 日 第 号	
2 被継承人	住所 氏名	
3 継承の原因		
4 開発区域に含まれる地域の名称及び面積		
※ 受付番号	年 月 日 第45— 号	

注1 ※印のある欄は記載しないこと。

注2 所有権その他権限を取得したことを証する書類及び申請者の資力信用調書、工事施行者の工事能力調書を添付のこと。

正 副

建築物特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定による 建築の許可を申請します。		※手数料欄
年 月 日 長浜市長 あて 申請者 住所 氏名 電話		
1 開 発 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
2 定められた制限の内容		
3 建築物の用途		
4 建築物を建築しようとする土地の所在及び地番		
5 許可を受ける具体的内容		
6 申請の理由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

注 ※印のある欄は記載しないこと。

正 副

予定建築物以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による予定建築物以外の 建築等 $\left(\begin{array}{l} \text{の 新 築} \\ \text{への改築} \\ \text{への用途の変更} \end{array} \right)$ の許可を申請します。 年 月 日 長浜市長 あて 申請者 住所 氏名 電話		※手数料欄
1 開発許可番号	年 月 日 第 号	
2 予定建築物の用途		
3 土地の所在及び地番		
4 変更後の建築物の用途		
5 法第34条の該当号		
6 変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

注1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「5 法第34条の該当号」の欄は、変更後の建築物が法第34条第1号から第12号までのいずれかに該当する場合のみ記入する。

正 副

建築物の新築、改築または用途の変更許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により建築物の (新築) (改築) (用途の変更) の許可を申請します。 年 月 日 長浜市長 あて 申請者住所 氏名 電話		※手数料欄
1 建築物の建築をしようとする土地または用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在地、地番、地目および面積		
2 建築をしようとする建築物又は用途の変更後の建築物の用途		
3 改築または用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 建築をしようとする建築物または用途の変更後の建築物が法第34条第1号から第12号まで、また政令第36条第1項第3号ロもしくはハのいずれかの建築物に該当するかの記事およびその理由		
5 団地名		
6 その他必要な事項		
※受付番号	年 月 日 第	号
※許可番号	年 月 日 第	号

注1 ※印のある欄は記載しないこと。

注2 「6その他必要な事項」の欄は、建築物の新築、改築または用途の変更をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

建 築 物 概 要 書

主 要 用 途			建 築 面 積	延 べ 面 積	敷 地 面 積	建 ぺ い 率		
	申 請 部 分		m ²	m ²	m ²	%		
	申 請 以 外 の 部 分		m ²	m ²	m ²			
	合 計		m ²	m ²	m ²			
建 築 物 棟 別 概 要								
棟 番 号	用 途	工 事 種 別	構 造	階 数	建 築 面 積	延 べ 面 積	外 壁 仕 上	最 高 の 高 さ
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
					m ²	m ²		m
備 考								

分 化 調 書

1 親等との続柄

1 () 男 2 () 女 3 兄弟 () 4 その他

2 親等との同居の事実

同居の時期 年 月～ 年 月

同居の期間 年 か月

3 申請者の住所

府 郡 町 番地
県 市 村

4 申請者の家族 [1 既 婚 2 未 婚 3 親等と同居・別居]

氏 名	続柄	年齢	勤 務 先	
			会 社 名	所 在 地
	本人			

5 申請者の住居の状況

1 自 宅(持家) 2 借 家 (アパート 社宅 公営住宅 民間借家 寮)
3 親等の家 4 その他 ()

6 申請地

長浜市 町 番地

7 申請地土地所有者

1 親 等 () 2 申 請 者 3 その他 ()

8 申請者と親等居住者との間隔

1 集 落 内 2 周 辺 (m)

9 親等の所有する土地の状況

親等の所有する土地の面積 = _____ a 内訳

農 地	a
宅 地	a
その他	a
()	

建築適地

農 地 _____ a

宅 地 _____ a

その他 _____ a

() _____ a

建築不適地

農 地 _____ a

宅 地 _____ a

その他 _____ a

() _____ a

収用対象事業による移転調書		
申請者住所		
申請者氏名		
対象事業		
	現況	申請地
住所		
市街化区域、市街化調整区域の別		
距離	() m	
土地所有者		
建物所有者		
敷地面積		
建築延べ面積		
事業にかかる敷地面積		
事業にかかる建築延べ面積		
(備考)		

都市計画法第34条第13号の規定による届出書

年 月 日

長浜市長 あて

届出者 住 所

氏 名

電 話

都市計画法第34条第13号の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 届出者の職業 (法人の場合は業務内容)					
届出をする土地	2 所在及び地番				
	3 地目及び地積	地 目		地 積	m ²
		農地転用許可番号 年 月 日 第 号			
4 権利を有していた目的					
5 権利の種類及び内容		所有権、所有権以外の権利 ()			
6 備 考					

注1 「5 権利の種類及び内容」の欄には、該当するものを○で囲み、所有権以外の場合は()内に権利の内容を具体的に記入すること。

2 1の権利を有していることを証する書類を添付すること。

[申請に当たっての注意事項]

注1 1欄には内容を具体的に記入すること。

(自己用の住宅を建築する場合は書く必要はありません。)

2 2欄には届出に含まれる地域の地名、地番をすべて記入すること。

3 3欄には届出の土地が農地又は採草放牧地であった場合は、農地転用許可年月日、番号も記入すること。

4 4欄には予定建築物の用途等を具体的に記入すること。

例 自己用住宅建築のため(専用住宅)

5 5欄には該当する方○で囲み、所有権以外の権利の場合は()内にその権利の名称を記入し、かつ、内容についても具体的に記入すること。

例 (借地権) ○○△年△月△日に所有者、長浜太郎(長浜市高田町12番34号)と
賃貸契約成立

(注 意)

- (1) この届出は、法第7条の区域決定の日、または区域が拡張された日から6か月以内に知事に届け出てください。
- (2) この届出によって都市計画法による開発行為(土地造成等)の許可又は建築の許可を受けたことにはなりません。
- (3) したがって開発行為又は建築をしようとする前に開発行為許可申請又は建築物の新築の許可申請が必要です。
- (4) この許可を受ける際には法第7条の区域決定の日または区域が拡張された日までに標記の権利を有していたことを証する書類が必要です。また、その日から5年以内に限り届け出事項の目的に従って開発行為又は建築行為をすることが条件となります。
- (5) 都市計画法による許可のあとで建築基準法による建築確認が必要です。

都市計画法による開発行為許可標識	
許 可 番 号	年 月 日 第 号
許 可 者	
許可を受けた者の氏名 又 は 名 称	
工事施行者の氏名 又 は 名 称	
開発区域に含まれる 区 域 に 名 称	
工事現場管理者氏名	
工 事 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

注 標識板の大きさは横寸法90cm、縦寸法60cm以上とすること。

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明書の交付請求書

都市計画法施行規則第60条の規定により、次の建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。			
年 月 日			
長浜市長		あて	
		請求者 住所 (建築主) 氏名 連絡先 ()	
1 証明を受けようとする土地の所在、地番、地目及び面積		地目	
		地積	m ²
2 建築物等の用途			
3 建築物等の構造及び面積	構造	造 建	
	面積	m ²	高さ m
4 代理人氏名及び連絡先		電話 ()	
5	(その他の必要事項)		
その他	<input type="checkbox"/> 都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 区域区分なし		都市計画法該当条項
	<input type="checkbox"/> 都市計画区域外		
※ 受 付		※ 備 考	

(注)

- 添付図書は、都市計画法施行規則第60条に基づく適合証明書交付図書を参考に作成してください。
- 「その他必要事項」欄には、建築物の新築、改築又は用途を変更することについて、他法令による許可、認可等を要する場合、その手続の状況を記入してください。

都市計画法に適合する旨の建築物敷地調書

1	建築主住所・氏名				
2	調書作成者住所氏名				
3	敷地の地名・地番	長浜市			
4	主要用途				
5	都市計画区域および区域決定年月日	・ 市街化区域	年 月 日 (都市計画区域)	年 月 日 (市街化区域)	
		・ 市街化調整区域	年 月 日 (都市計画区域)	年 月 日 (市街化調整区域)	
		・ 区域区分非設定都市計画区域	年 月 日		
6	敷地の変遷	造成年月日	規模	造成の有無	都市計画法の許可等
	新設	年 月 日	m ²	有・無	線引前・許可等・適用除外
	増設	年 月 日	m ²	有・無	線引前・許可等・適用除外
	増設	年 月 日	m ²	有・無	線引前・許可等・適用除外
	計		m ²		
7	建築物の変遷	建築年月日	規模	棟別用途	建築確認および検査済証年月日・番号
	新設	年 月 日	m ²		
		年 月 日	m ²		
		年 月 日	m ²		
	計		m ²		
8	備考				

- 注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 3欄は敷地に含まれるすべての地番を記入すること。
- 3 5欄は該当する区域を○印で囲み、区域決定された年月日を記入すること。
- 4 6欄の都市計画法の許可等の欄は該当するものを○印で囲み、許可等の場合は許可および検査済証の年月日・番号を下段に記入すること。また、必要に応じて許可書の写し、検査済証の写し、土地および建物の登記事項証明書等を添付すること。
- 5 8欄に、都市計画法第41条の制限がある場合に、その制限内容を記入すること。
- 6 その他必要と認める書類等を添付すること。

開発登録簿謄本交付申請書

都市計画法第47条第5項の規定により、開発登録簿謄本の 交付を申請します。 年 月 日 長浜市長 あて 申請者 住所 氏名		※手数料欄
登 録 番 号	第 号	
開 発 許 可 年 月 日	年 月 日	
開 発 許 可 番 号	第 号	
謄本交付申請通数	通	
使 用 目 的		

注1 ※印のある欄は記入する必要はありません。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

※担当課記入欄

計画概要書（名称 _____ ）用途形態「賃貸、分譲、リゾート（定住、非定住）」「住居単独、店舗等併用型」「社宅・寮等」 _____ （集合住宅等事前協議用）

建築地	長浜市 _____ 町 _____ 番地 _____	用途地域	_____	計画戸数等	_____ 戸 その他の用途があるものは下記へ
構造規模	造 _____ 階建 _____	高さ	軒高 _____ m（最高 _____ m）	管理形態	管理人 有・無 _____ 管理組合 有・無 _____ 管理規約 有・無 _____
敷地面積	_____ m ²	前面道路	幅員 _____ m	駐 車 場	平面 _____ 台、立体 _____ 台、合計 _____ 台（戸数比 _____ %）
建築面積	_____ m ²	建ぺい率	_____ %（法定限度 _____ %）	自転車置場	_____ 台（戸数比 _____ %）
延べ面積	決定 _____ m ² （=ア）	容 積 率	_____ %（法定限度 _____ %）	公 園 等	公園、緑地 _____ m ² （ _____ %）
	総面積 _____ m ² （=イ）			集 会 室 等	室数 _____ 室 _____ 緑化 _____ m ² （ _____ %） _____ ゴミ集積施設 _____ m ²

◎階別床面積及び戸数

階 別	容積率対象面積m ² （法定=ア）			容積対象外面積m ²	（合計=イ） 総床面積	戸 数
	専有面積	共有面積	計	共用面積等		
1階						
2階						
3階						
4階						
5階						
6階						
7階						
8階						
9階						
10階						
11階						
12階						
13階						
14階						
塔 屋						
合 計	_____ m ²	_____ m ²	_____ m ²	_____ m ²	_____ m ²	_____ 戸

◎住戸別面積等

型別	1戸当たり住戸面積m ²	戸数	その他の施設別面積 m ²	
型			名 称	
型			名 称	
型			名 称	
型			名 称	
型			名 称	
型			名 称	
型			名 称	
合 計	_____ m ²	_____ 戸	合 計	_____ m ²

- *添付図書 位置図、土地利用計画図、建築計画平面、
立面図の素案図 完成イメージイラスト（外観） 各一部
- *建築主 _____ 住所、氏名 _____
- *設計者 _____ 住所、氏名 _____
- *完成後の管理人 _____ 住所、氏名 _____
- *建築予定年 _____ 年 TEL _____

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

長浜市長

あて

届出者 住所

氏名

開発行為に関する工事に着手しますので、長浜市開発事業に関する指導要綱第18条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 通 知 番 号	年 月 日 第 号
2 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
3 工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
4 工事施行者	住 所
	氏 名
	連 絡 先 電話

注1 工事工程表を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

長浜市長

あて

届出者 住所

氏名

長浜市開発事業に関する指導要綱第20条第2項の規定により、開発行為に関する工事（通知番号
年 月 日第 号）が下記のとおり完了しましたので報告します。

記

1 工事完了年月日	年 月 日
2 工事を完了した区域 または工区に含まれる 地域の名称	
3 添付図書	イ) 位置図 (A4) ロ) 確定丈量図 ハ) 工事完了写真 (全体写真、工事施行状況のわかる写真)

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

長浜市長

あて

届出者 住所

氏名

長浜市開発事業に関する指導要綱第20条第3項の規定により、公共施設に関する工事（通知番号
年 月 日第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 工事を完了した公共施設が存する開発区域または工区に含まれる地域の名称	
3 工 事 を 完 了 し た 公 共 施 設	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否

注 ※印のある欄は記載しないこと。

協議及び調整結果報告書

年 月 日

長浜市長 あて

事業者 住所
氏名
電話



下記のとおり、開発事業の施行に伴う地元住民及び利害関係者との協議及び調整を行いましたので、長浜市開発事業に関する指導要綱第29条第3項の規定により、その結果を報告します。

記

1 開発事業の目的		
2 開発区域の位置		長浜市
3 協議及び調整について	実施日時	年 月 日 時 分 ~ 時 分
	実施場所	
	当事者	地域住民及び利害関係者 人（別添のとおり） 事業者 人（別添のとおり）
	内容	別添のとおり
	結果	別添のとおり
	結果に対する措置等	別添のとおり
4 その他		

上記のとおりであることを確認する。

年 月 日

自治会長 

- ※1 署名・押印は、協議及び調整が行われたこと、及びその結果の確認のためのものです。
- 2 協議・調整参加者及び結果一覧表を添付すること。

別添

協議・調整参加者及び結果一覧表

(1) 地元住民及び利害関係人

区分	氏名	協議日時	意見・要望等	左記に対する措置等 (協議・調整結果) ※事業主が記載
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		

(2) 事業主

区分	氏名	協議日時	説明内容
		年 月 日 時 分	
		年 月 日 時 分	
		年 月 日 時 分	
		年 月 日 時 分	
		年 月 日 時 分	

長浜市開発事業に関する指導要綱に基づく協定の締結願

年 月 日

長浜市長

あて

願出者 住 所
氏 名
電 話

長浜市開発事業に関する指導要綱第32条第1項の規定により協定の締結をしたいので、関係図書を添えて願います。

開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる 地域の名称	
	開発区域の面積	㎡
	予定建築物(用途)	
	工事施工業者 住所・氏名	
	設 計 者 住所・氏名	
	工事着手予定日	
	工事完了予定日	

公 共 施 設 引 継 書

年 月 日

長浜市長

あて

申出者 住 所
氏 名

都市計画法第32条の協議に基づき下記の公共施設を引継ぎます。

記

種 類	番 号	概 要			適 用
		幅 員	延 長	面 積	
		m	m	m ²	
		m	m	m ²	
		m	m	m ²	
		m	m	m ²	
		m	m	m ²	
		m	m	m ²	

備 考 添付書類

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 所有権を証する登記事項証明書 | 3. 登記承諾書（実印を押印） |
| 2. 位置図、字限図写、分筆測量図 | 4. 印鑑証明書、資格証明書 |

管理予定者との協議経過書

開発区域の所在		
公共施設の種類		
協議項目	協議内容	協議結果(条件)
設計		
管理方法		
土地の帰属		
費用の負担		
その他		
協議年月日	住所 開発行為申請者 氏名	⑩
	住所 協議指導者 (管理予定者) 氏名	⑩

報 告 書

年 月 日

長浜市長

あて

事業者 住所

氏名

Ⓧ

電話

下記のとおり、建築行為に伴う近隣の関係者への周知及び調整を行いましたので、長浜市中高層等建築物に関する指導要綱第6条第3項の規定により、その結果を報告します。

記

1	開発事業の目的	
2	開発区域の位置	長浜市
3	実施日時	年 月 日 時 分 ~ 時 分
	実施場所	
	当事者	近隣の関係者 人（別添のとおり） 建築主等 人（別添のとおり）
	内容	別添のとおり
	結果	別添のとおり
	結果に対する措置等	別添のとおり
4	その他	

上記のとおりであることを確認する。

年 月 日

自治会長

Ⓧ

- ※1 署名・押印は、周知及び調整が行われたこと、及びその結果の確認のためのものです。
2 関係者及び周知・調整結果一覧表を添付すること。

別添

関係者名簿及び周知・調整結果一覧表

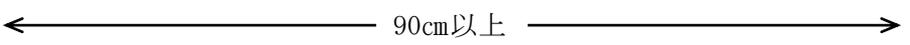
(1) 近隣の関係者

区分	氏名	協議日時	意見・要望等	左記に対する措置等 (調整結果) ※建築主等が記載
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		
		年 月 日 時 分		

(2) 建築主等

区分	氏名	説明内容（説明した事項に☑を入れること）
		<input type="checkbox"/> 中高層等建築物の用途、規模、構造、工法、工事期間について <input type="checkbox"/> 日影の影響及びその対策について
		<input type="checkbox"/> 電波障害の影響及びその対策について <input type="checkbox"/> 建築工事等に伴う騒音、振動、粉塵、悪臭、水質汚濁等の公害発生防止対策について
		<input type="checkbox"/> 建築工事等に伴う交通安全対策等の危害防止対策について <input type="checkbox"/> 駐車場、ごみ処理、排水処理その他必要な対策について
		<input type="checkbox"/> 自治会等への加入について <input type="checkbox"/> その他当該中高層等建築物により影響が生じることが予測される事項について

※その他の事項は別紙（任意様式）にまとめて提出すること

	
<p>予 定 建 築 物 概 要</p>	
敷地の所在地	長浜市
敷地面積	
建築物の用途	
建築物の構造	
建築物の規模	階数：地上 階 地下 階（高さ m）
建築面積	m ² （延床面積 m ² ）
建築主住所 氏名	連絡先
建築計画の 問合せ先	連絡先
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
標識設置年月日	
<p>この標識は、長浜市中高層等建築物に関する指導要綱第7条に基づき、建築計画の周知を図るため設置するものです。</p>	
	

中高層等建築物標識設置届

年 月 日

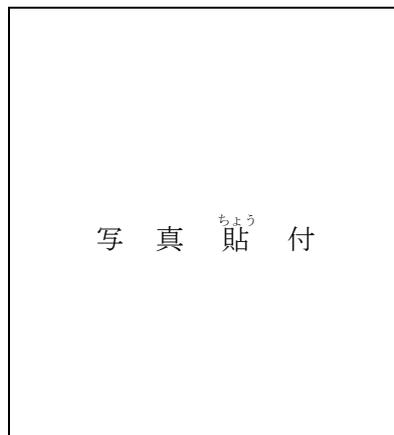
長浜市長

あて

申請者 住 所
氏 名
電話番号 ()

長浜市中高層等建築物に関する指導要綱第7条の規定により建築物の標識を設置しましたので報告します。

所 在 地	長浜市
名 称 ・ 用 途	
設 計 者	住 所 氏 名 電話番号
工 事 施 行 者	住 所 氏 名 電話番号
設 置 年 月 日	年 月 日
そ の 他	



年 月 日

あて

住 所

氏 名

連絡先

開発計画事前審査の要件に対する協議について

第 回開発事業事前審査会において貴所が付されました要件について、次のとおり協議を了したことの確認をお願いします。

記

1 開 発 目 的	
2 開発区域に含まれる区域の名称	
3 開発区域の面積	
4 付 加 要 件	
5 要件に対する措置	
6 備 考	

上記のとおり協議を了したことを確認します。

年 月 日

印

開 発 協 定 書

長浜市長 (以下「甲」という。)と事業主 (以下「乙」という。)
は、乙が長浜市 地内に を造成(建設)することについて、長浜市開発事業に関する指導要綱(平成18年長浜市告示第120号)(以下「市指導要綱」という。)第32条の規定により次のとおり協定する。

(開発事業計画の策定及び施行)

第1条 次の開発事業の策定及び施行にあたっては、乙は、法令及び市指導要綱のほか、この協定の定めるところにより、信義誠実の原則に従いこれを行わなければならない。

開発事業地

開発事業名及び目的

開発工事施行者

開発事業面積

開発事業期間

2 乙は、開発事業計画の策定及び施行にあたっては、あらかじめ甲及び関係者に当該事業計画及び実施計画並びに工事施行方法について説明しなければならない。

3 前項の規定は、乙が当該事業計画及び実施計画を変更する場合について準用する。

(住民の安全の確保及び被害の補償)

第2条 乙は、法令及び市指導要綱の定めのほか、甲の指示に従い、開発事業の施行に関して必要な防災施設を自己の責任において設置し、災害及び公害の防止、その他住民の生命財産の保護並びに自然環境の保全のため、最善の努力を払わなければならない。

2 災害及び公害の未然防止のため、必要な事前調査を行い防災対策を講じると共に、前項の防災施設は、その性質上不可能又は不適當なものを除き、一切の他の施設及び工事に先行して施行しなければならない。

3 開発の工事中における騒音、振動、粉塵、水質汚濁等の発生抑制に努めると共に、工事中における歩行者や通行車両の安全対策により努めなければならない。

4 開発事業の施行により、又はこれに関連して災害又は公害が発生した場合には、甲の指示に従い、乙は、その責任において遅滞なく必要な措置を講じなければならない。

5 甲は、前項により措置が講ぜられた後においても、現に災害又は公害が発生したときは、乙に対し開発事業の施行の全部又は一部の一時停止、中止又は廃止その他必要な措置を講ずべきことを指示するものとし、乙は、当該指示を受けたときは、遅滞なく当該必要な措置を講ずるものとする。

(道路の整備)

- 第3条 乙は、開発事業の施行に伴い、当該開発事業の対象となる区域(以下「開発区域」という。)の内外において新たに必要となり、又は改良を必要とする道路については、既存の道路管理者及び甲との協議を経てこれを整備しなければならない。
- 2 乙は、開発区域の内外において新設又は改良をした道路で、甲に移管されるものについては、甲の指示に基づき施行するものとする。
- 3 乙は、前項の移管手続きが終了するまでは、当該道路について善良な管理者の注意義務をもって維持管理しなければならない。

(用水の確保)

- 第4条 乙は、開発事業の施行中及び完成後における必要な用水については、あらかじめ当該用水の管理者及び直接関係のある水利権者と協議のうえ、既存の水需要に支障を生じないよう適切な措置を講じなければならない。

(排水施設の整備)

- 第5条 乙は、あらかじめ甲と協議のうえ、地形、地質、開発区域の規模及び放流先の排水能力、利水の状況、その他周辺の状況を勘案し、かつ、開発事業の施行中及び完成後における雨水、汚水、下水等の排水量を十分に考慮して、これらを有効かつ適切に排水できるように設計した排水施設を下水道、排水路その他の排水施設又は河川その他の公共水域に接続させなければならない。
- 2 乙は、雨水以外の汚水等については、甲の指示する方法により処理しなければならない。
- 3 乙は、開発区域内の排水を川に放流する場合は、法令の規定による許認可を得るほか甲及び関係の水利権者と協議のうえ同意を得なければならない。

(消防水利施設の整備)

- 第6条 乙は、甲と協議のうえ、防火水そう等必要な消防水利施設を設置しなければならない。また、消防空地の確保に努めなければならない。

(公共施設及び公益的施設の整備)

- 第7条 乙は、前条までに規定するもののほか、開発事業の施行中及び完成後において新たに必要となり又は改良を必要とすることとなる公共施設及び公益的施設については、既存のこれらの施設の管理者及び甲と協議のうえこれを設置し、かつ整備しなければならない。
- 2 乙は、前項の規定により設置した公共施設及び公益的施設については、その管理運営について適正を期さなければならない。

(公共施設等移管後の管理)

第8条 市指導要綱第19条第3項の規定に基づき、公共施設等の移管等をした日から、原則として3年以内に乙の責めに起因するところにより、公共施設等の破損があった場合は、乙の負担により改良又は整備しなければならない。

(廃棄物の処理)

第9条 乙は、開発区域内において生ずるし尿、ごみ等の一般廃棄物については、あらかじめ甲と協議し、生活環境及び自然環境の保全上支障のないよう処理しなければならない。

(文化財の保護)

第10条 乙は、開発事業計画の策定及び施行にあたっては、甲の指示に従い、開発区域に文化財が存在するときはこれを保存するように努めなければならない。

(自然保護)

第11条 乙は、開発事業計画の策定及び施行にあたっては、滋賀県自然環境保全条例(昭和48年滋賀県条例第42号)に定めるところにより、自然保護のための必要な措置を積極的に講じなければならない。

(緑化の推進)

第12条 乙は、開発時及び建築時に確保した緑化面積について、樹木や緑地の良好な維持管理を図ることにより、良好な都市景観の形成に努めるものとする。

(地域開発への協力)

第13条 乙は、開発事業の施行及び関連施設の建設が地域開発及び住民福祉の向上を阻害せず、むしろこれからの積極的に助長し、推進させるものとなるよう最善の努力を払い完成後における当該施設の運営管理のための必要となる労働力については、地域住民を優先的に雇用するよう努めなければならない。

(土地分譲)

第14条 乙は、分譲地(開発区域の全部又は一部の土地を区画を分けて譲渡する場合の当該区画された土地をいう。)の譲受人の募集を行おうとするときは、法令および市指導要綱の内容(建ぺい率、建築制限、分譲地の再分割の防止、緑化の推進等)について、当該募集時に譲受人に対し誠意をもって説明し、理解を得なければならない。

(協定事項の不履行の場合の措置)

第15条 乙がこの協定に定める義務を履行しない場合、その他開発事業の施行又は施設の設置に起因して損害が生じた場合においては、乙は、甲の指示するところに従い、相当額の違約金の支払い、

原状回復その他損害の賠償の責めを負うものとする。

(開発事業の譲渡又は承継)

第16条 乙は、この協定にかかる開発事業又は開発区域内の土地若しくは施設についての権利を第三者に譲渡し、又は承継させる場合においては、あらかじめ甲に協議し、その同意を得なければならない。

2 乙は、前項の規定により開発事業又は開発区域内の土地若しくは施設についての権利を第三者に譲渡し、又は承継させる場合においては、これを譲り受け、又は承継した者が長浜市開発事業に関する指導要綱及びこの協定に定めた遵守事項のすべてを承継し、かつ、乙の負担していた義務については、相当の期間乙と譲受人または承継人とが連帯してその責めを負うよう必要な措置をとるものとする。

(協定の変更又は解除)

第17条 この協定に定める事項について、不測の事態によりこれを達成することが著しく困難となったものが生じたときは、甲乙協議のうえ、この協定を変更し又は解除することができるものとする。

(定めのない事項)

第18条 前項までに定めのない事項については、法令に定めるところによるもののほか、甲乙協議のうえ処理するものとする。

上記の協定の成立を証するため、この協定書2通を作成し、甲乙それぞれ1通を所持する。

年 月 日

甲 長浜市八幡東町632番地

長浜市長

印

乙

印